

令和8年度(2026年度) 当初予算編成概要



井原市ウェルビーイング経営ロゴマーク

「第7次総合計画 後期基本計画」の着実な推進
～だれもが主役で活躍できる、しあわせが実感できる「元気なまちづくり」～

井原市

議会修正可決後

《 目 次 》

1.	当初予算の概要	3
2.	会計別予算一覧表	10
3.	主な増減(一般会計)	11
4.	主な増減(特別・企業会計)	12
5.	一般会計 歳入・歳出(円グラフ)	13
6.	一般会計 性質別分析	14
7.	一般会計 市民一人当たり予算額	15
8.	一般会計 予算額及び市債残高の推移	16
9.	一般会計 歳入歳出の状況(目的別)	17
10.	当初予算主要事業一覧表(第7次総合計画の基本目標別)	22
11.	ひとづくり事業関係経費一覧	29
12.	井原市独自の子育て支援施策に係る市費負担額一覧表	30
(参考)	基金の状況	31
	地方消費税交付金の使途について	32
	当初予算編成における主な見直し事項	33

令和8年度(2026年度) 当初予算(案)の概要

[基本方針]

令和8年度(2026年度)は、「井原市第7次総合計画 後期基本計画」及び「井原市第2期総合戦略」に掲げる各種施策を着実に推進し、だれもが主役で活躍できる、しあわせが実感できる「元気なまちづくり」の実現に向けて、厳しい財政環境や社会・経済情勢の中にあっても、将来を見据えた持続可能な財政運営を図るため、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い出し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、予算編成を行った。

[特徴]

「井原市第7次総合計画 後期基本計画」の4年目にあたり、【ひと】・【経済】・【安心】・【夢・誇り】といった重点取組に沿い、「だれもが主役で活躍できる 元気な井原」の実現に向けた各種施策等を着実かつ積極的に展開することとしている。

まず、「ひとづくり」においては、本市の未来を担う「井原“志”民」の育成に向けて、「ふるさと井原の未来を創るひとづくり事業」を中心に関連事業を多角的・全庁横断的に展開するとともに、「学校施設屋内運動場空調設備整備事業」に着手し、「アクティブライフ井原施設整備事業」等を推進し、教育環境の整備・充実を図ることとしている。

次に、「経済・地場産業活性化」では、「働くひとが活躍できる商工業支援事業」を展開し、ウェルビーイング経営に向けた取組を啓発するとともに、企業の生産性向上や新たな事業展開等を後押しすることで稼ぐ力の向上を図るほか、新たに、「びんごもの創り推進会議」を立ち上げ、産金官学連携によるベンチャー企業の誘致、新たなもの創りビジネスの創出を図ることとしている。

また、「安心して生活できる環境づくり」としては、引き続き、本市独自の「保育料等無償化事業」、「子ども医療費無償化事業」を展開するとともに、新たに学校給食について国及び県の補助金に市が上乗せ補助を行い、小学校給食の無償化を実施するほか、在宅で生活する医療的ケア児・重症心身障害児の家族の負担軽減を図るため、費用の一部を補助することとしている。

さらに、「夢や誇りがもてる魅力創出」に向けては、「星空保護区」を活かした官民一体の取組に加え、観光地域づくりの舵取り役となる法人「井原市DMO」の設立に向けた取組を推進し、本市の観光資源の掘り起こしと磨き上げをかけ、情報発信力を強化するとともに特産品のブランディング等により、郷土愛の醸成を図ることとしている。

[議決(一部修正可決)結果]

議会において、「高齢者等見守り配食事業補助金」13,000千円を減額する一部修正可決がなされた結果、一般会計予算額は、260億9,900万円となり、前年度当初比1億7,200万円、0.7%増となっている。

[歳入]

自主財源の大部分を占める市税については、賃金上昇等により個人市民税は微増となっているものの、人件費や原材料といった原価の高騰等の影響により、法人市民税は横ばいの傾向が続いており、国の地方財政対策では、地方税は堅調で前年度比5.2%の増収が見込まれている中、市税全体では前年度当初比2.7%増にとどまり、約1億3,000万円増の47億8,998万円を計上している。また、ふるさと納税寄附額の増加に努めたことから、ふるさと応援基金繰入金について、約1,600万円増の4億1,669万9千円を計上している。

一方、依存財源のうち地方交付税は、国の地方財政計画等に基づき前年度当初比で2億5,000万円増の84億5,000万円を見込んでいる。また、市債については、岡山県西部衛生施設組合への廃棄物処理施設整備費負担事業債が約17億円減額となったことから、市債全体で、前年度当初比約45%減の15億8,500万円を計上している。

なお、収支の均衡を図るため、財政調整基金から12億6,060万円の繰り入れを行うこととしており、その結果、自主財源は、99億6,915万4千円（構成比38.2%）、依存財源は、161億2,984万6千円（構成比61.8%）となっている。

[歳出]

総務関係では、「誰もが住んでよかったと思えるまちづくり」を目指し、本市の最上位計画である「第8次総合計画」の策定に着手するほか、今後の公共施設の管理の指針となる「公共施設等総合管理計画」を改定することとしている。また、引き続き、公共交通体系の維持確保を図るため、民間路線バスや市内循環バス、井原鉄道への助成をはじめ、井原地区の一部、芳井・美星地区の全域において、「予約型乗合タクシー」を運行することとしているほか、人口減少対策としては、「いばらLIFEスタート応援メニュー」やシティプロモーション事業の実施等により移住・定住の促進や関係人口の増加を図るとともに、「ふるさと納税制度」を活用した地域振興や財源確保を行っていくこととしている。また、自治体DXとしては、引き続き「自治体情報システムの標準

化・共通化」に取り組むほか、「窓口改革事業」や「R P Aを活用した業務効率化」等を推進し、行政事務の効率化や市民サービスの向上を図ることとしている。協働のまちづくりでは、引き続き、がんばる地域応援補助金等による財政的支援や、「まちづくり支援員」を配置し、各地区まちづくり計画の策定支援など伴走的支援を行い、安全・安心のまちづくりの推進に向けては、防災マップの更新・全戸配布を実施するほか、引き続き、地域の防災・防犯資機材整備や、防災士資格取得への補助を行うこととしている。

福祉関係では、高齢者や障害者等が住み慣れた地域で生きがいを感じながら、活力ある生活を送れるよう、引き続き、障害者の総合相談窓口である「井原市障害者相談支援センター」を活用した地域生活サポート体制の推進や、生活困窮者の自立・就労に向けた相談支援等を行うこととしている。児童福祉においては、引き続き、国の無償化制度の対象とならない園児の保育料・給食副食費等について「市独自の無償化」を実施し、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、保育園に通っていないこどもの育ちを応援することを主な目的とする「こども誰でも通園制度」に令和8年4月から取り組むほか、こども家庭センターの運営や放課後児童クラブの運営支援等により、子育てしやすい環境づくりを推進することとしている。

衛生関係では、本市独自の取組として、満18歳までの「子ども医療費の無償化事業」や井原市民病院を拠点にした「周産期・小児救急医療学講座」を引き続き実施するほか、「不妊治療にかかる医療費助成」や「妊婦のための支援給付事業」を実施するとともに、新たに令和8年4月から妊婦を対象に定期接種化されるRSウイルス感染症の予防接種や、子どもの特性に合った適切な支援につなげるため、乳幼児健康診査の対象に新たに5歳児健康診査を追加することにより、妊娠期から出産・子育てまで切れ目ない支援を行うこととしている。環境衛生では、脱炭素・省エネへの取り組みを推進するため、引き続き、「暮らし向上スマートエネルギー導入補助金」を交付するほか、岡山県西部衛生施設組合が整備する広域連携拠点施設（熱利用施設）にかかる負担金を計上している。

農林業関係では、本市の強み・特性を活かした農業振興を図るため、引き続き、市独自の「いばら農産物産地化支援メニュー」

により、「ぶどう・明治ごんぼう・薬用シャクヤク」の産地化を進めるとともに、国や県の産地支援・新規就農者確保に関する補助制度を活用した一体的な支援を行い、農産物の生産拡大や農業の担い手確保を図ることとしている。また、農業経営の安定化を図るため、獣害防止講習会の開催、防護柵設置補助等による有害鳥獣対策や、県営工事の星田池揚水ポンプ場整備に係る負担金を計上するとともに、農業用かんがい施設維持補修補助など農業用施設の維持に努めることとしている。さらに、ため池監視システムを導入し、農業用施設・地域の防災・減災に努めるほか、地球温暖化防止や水源の涵養といった森林の公益的機能の維持・保全のため、森林環境譲与税を財源として、ナラ枯れ被害対策、森林経営管理等の森林環境整備事業を実施することとしている。

商工関係では、働くひとが健康で幸福を実感できる労働環境の醸成を促し、雇用の確保につなげるため、「働くひとが活躍できる商工業支援事業」を産業支援コーディネーターと連携し、多角的に展開することとし、ウェルビーイング経営の推進、地場企業の生産性向上、起業への支援、新たな事業展開や成長戦略への取り組みを積極的に後押しし、稼ぐ力の向上や雇用機会の創出を図ることとしている。さらに、産金官学連携による備後地域へのベンチャー企業の誘致、新たなもの創りビジネスの創出に向けて、新たに「びんごもの創り推進会議」を福山市・府中市と共同で運営することとしている。また、ワーク&キャリア教育を重視し、市内企業の事業内容や魅力を発信し、若者の定住やUターン等の就職に資する「いばら就職支援事業」を実施するほか、「井原デニムによる地域活性化事業」等を展開することとしている。観光関係では、「星空保護区」を活用した官民一体の取り組みを推進するため、国内認定地との連携による宣伝・啓発活動を展開するほか、観光地域づくりの舵取り役となる法人「井原市DMO」の設立に向けた取り組みを推進するとともに、法人設立後に「稼ぐ力」が円滑に発揮できるよう、収益向上につながる事業支援を展開することとしている。

土木関係では、引き続き、道路ストック点検や、橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修を実施するほか、国の交付金を活用した市道整備や、防災・減災対策として河川や下水路の浚渫・整備を進めるほか、道路等占用管理システムを構築し、占用許可事務の適正化や効率化による職員の負担軽減を図ることとしている。都市計画関係では、今後の本市のまちづくり施策推進の指針と

なる「都市計画マスタープラン改定・立地適正化計画策定」に着手するほか、「公園施設長寿命化計画」を策定し、遊具などの公園施設について安全性を確保しながら、今後の長寿命化を図ることとしている。また、木造住宅の耐震診断・耐震改修費用、老朽危険空家等の除却費用に対する助成等により、市民の安全・安心な住環境の確保を図るとともに空家等実態調査業務を委託し、市内の空家の実態を把握し、今後の空家対策の基礎資料として活用することとしている。さらに、総務省「地域力創造アドバイザー」活用により空家対策や二地域居住促進などに向けた専門的知見を活かした助言や技術的支援を受けるほか、官民連携での取り組みを前進させ、「空き家相談センター」を設置し、市のワンストップ窓口として、空家の適正管理や除却、利活用などの相談対応や啓発、空き家バンクの運営等を包括的に委託することとしている。

消防関係では、高機能消防通信指令システム・デジタル無線の更新整備等に係る井原地区消防組合への負担金を計上しているほか、現状、使用されていない警鐘台について、消防団や地元関係者等の同意の得られたものから計画的に撤去を行うほか、部の合併等により使用されなくなった消防機庫についても撤去していくこととしている。さらには、岡山県が示す南海トラフ地震想定目標備蓄量を継続的に確保するため、非常用食糧や災害応急物資等の「災害備蓄品」を計画的に購入するなど、「国土強靱化地域計画」に基づき、災害に強いまちづくりを推進することとしている。

教育関係では、引き続き、ふるさと井原の未来を担う子どもたちの育成を行うひとづくり事業を推進していくため、本市の「ひとづくり」の基幹施策である「ふるさと井原の未来を創るひとづくり事業」を中心に関連事業を多角的・全庁横断的に展開することとしている。また、学校教育においては、子ども一人ひとりの学力の育成を図るため、「いばらっ子伸びる学力支援事業」等を実施するとともに、「学習支援員」、「教師業務アシスタント」、「外国語指導助手」を全校に配置するほか、個々の習熟度に応じた出題等による効果的な学習が期待されるデジタルドリル教材（A I ドリル）を全小中学校で導入することとしている。さらに、学校給食について、国及び県の補助金に市が上乗せ補助することにより、小学校給食費の無償化を実施し、保護者の経済的負担を軽減することとしている。また、教育環境の整備・充実を図るため、「学校施設屋内運動場空調設備整備事業」に着手し、「アクティブラ

イフ井原施設整備事業」を実施するほか、老朽化が進む校舎等の外壁等の施設修繕を行うこととしている。文化・スポーツの振興においては、平櫛田中美術館では、所蔵する作品と平櫛田中賞作家など現代に活躍する彫刻作家の作品をコラボレーションさせた展覧会を開催するほか、「図書館整備基本構想」の策定に着手し、中学校部活動の地域クラブへの円滑な移行を支援するための「部活動地域展開支援補助金」を創設することとしている。

国民健康保険事業では、引き続き、特定健康診査・特定保健指導の実施等を通じて、被保険者の健康増進や医療費の抑制に努めることとしている。

介護保険事業では、本年度は「第10期介護保険事業計画」を策定するとともに、引き続き、CATVを活用した「介護予防チャレンジ事業」を実施することとしている。

産業団地開発事業では、オーダーメイド方式による「高月工業団地の企業用地の造成（拡張）事業」の完了に伴い、用地の売払いに係る精算をすることとしている。

水道事業では、引き続き、「水道施設等耐震化事業」、「老朽化等による機械・電気設備等更新事業」のほか、「水道未普及地域解消事業（区域拡張）」等を実施することとしている。

病院事業では、病院機能の充実・強化を図るため、基幹システムである「電子カルテ」の更新や、利用者に配慮した「ドック健診待合環境」の整備等を行うこととしている。

下水道事業では、施設の計画的な更新のため、第3期ストックマネジメント計画を策定するとともに、引き続き、芳井地区における管渠整備を行うほか、「井原浄化センター」の長寿命化に向けた施設・整備を進めることとしている。

[総括] (一部修正可決後)

一般会計は、自治体情報システムの標準化対応、高機能消防通信指令システム・デジタル無線の更新整備に係る井原地区消防組合負担金に加え、高月工業団地企業用地造成事業の完了・土地売渡しに伴う特別会計繰入金の財政調整基金積立金として9億4,700万円、既存の基金統合・新基金の創設に伴う創真・崎谷創業支援基金積立金を約4億円計上している影響等で、予算額は過去最大の260億9,900万円（前年度当初比0.7%増）となっている。

特別会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、産業団地開発事業、美星地区畑地かんがい給水事業の5会計の合計で、118億9,190万円（前年度当初比1.7%増）となっている。

企業会計は、水道事業、病院事業、工業用水道事業、下水道事業の4会計の合計で、104億999万3千円（前年度当初比16.0%増）となっている。

その結果、令和8年度の井原市の予算総額は、484億89万3千円（前年度当初比3.9%増）となっている。

令和8年度（2026年度）会計別予算一覧表

（単位：千円）

区 分		歳 入（収 入）			歳 出（支 出）			備 考	
		本 年 度	前 年 度	前年対比	本 年 度	前 年 度	前年対比		
一 般 会 計		26,099,000	25,927,000	1.007	26,099,000	25,927,000	1.007		
特 別 会 計	国民健康保険事業	保険事業勘定	4,273,200	4,362,700	0.979	4,273,200	4,362,700	0.979	
		直営診療事業勘定	15,300	27,000	0.567	15,300	27,000	0.567	
	後期高齢者医療事業		947,400	784,600	1.207	947,400	784,600	1.207	
	介護保険事業	保険事業勘定	5,453,400	5,434,500	1.003	5,453,400	5,434,500	1.003	
		サービス事業勘定	16,300	15,600	1.045	16,300	15,600	1.045	
	産業団地開発事業		1,151,000	1,034,900	1.112	1,151,000	1,034,900	1.112	
	美星地区畑地かんがい給水事業		35,300	34,000	1.038	35,300	34,000	1.038	
小 計		11,891,900	11,693,300	1.017	11,891,900	11,693,300	1.017		
企 業 会 計	水道事業	収益的	973,700	971,500	1.002	959,300	958,400	1.001	
		資本的	2,095,075	736,628	2.844	2,462,575	1,094,992	2.249	
	病院事業	収益的	2,940,500	2,944,000	0.999	3,114,300	3,028,000	1.029	
		資本的	683,864	312,933	2.185	795,791	439,099	1.812	
	工業用水道事業	収益的	33,700	33,700	1.000	33,700	33,700	1.000	
		資本的	0	0	—	19,627	19,523	1.005	
	下水道事業	収益的	1,571,900	1,565,900	1.004	1,571,900	1,565,900	1.004	
		資本的	1,452,800	1,838,100	0.790	1,452,800	1,838,100	0.790	
小 計		9,751,539	8,402,761	1.161	10,409,993	8,977,714	1.160		
計		47,742,439	46,023,061	1.037	48,400,893	46,598,014	1.039		

令和8年度 一般会計当初予算 主な増減(歳出)

<特殊事情除く>

(単位:千円)

款	令和7年度	令和8年度	増減額	対比	増加要因	増加額	減少要因	減少額
議会費	201,043	202,266	1,223	100.6%				
総務費	3,062,554	3,561,193	498,639	116.3%	地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業	357,061	国勢調査	△ 21,661
					県立井原高校南校地跡地施設劣化調査等業務	14,800	Microsoftライセンス料	△ 48,679
					市長選挙(31,509)、県議会議員選挙(8,046)	39,555	本庁舎外壁改修工事	△ 41,000
							市議会議員選挙(49,404)、参議院議員選挙(26,510)	△ 75,914
民生費	7,037,330	7,225,716	188,386	102.7%	障害者福祉扶助費	105,813	私立保育園補助金(高屋南・きのこ施設整備含む)	△ 53,012
					障害児通所給付費(児童措置費)	22,800	私立幼稚園等施設型給付費	△ 13,500
					扶助費(生活保護)	14,730	児童手当給付事業	△ 31,598
					私立保育園保育実施委託	36,500		
衛生費	4,544,488	2,964,888	△ 1,579,600	65.2%	水道事業会計補助金(水道施設等耐震化事業分)	195,499	岡山県西部衛生施設組合負担金(建設費割)	△ 1,727,549
					一般廃棄物収集運搬業務委託	71,329	清掃施設組合負担金(使用料割)	△ 177,123
					拠点収集に係る搬入ごみ処理業務委託	23,166	清掃施設組合負担金(解体費割)	△ 90,763
					病院事業会計負担金 (不採算地区病院の運営に要する経費分)	29,326		
労働費	52,693	46,390	△ 6,303	88.0%			働く婦人の家屋根防水改修工事	△ 5,900
農林水産業費	748,241	579,057	△ 169,184	77.4%	ため池廃止工事負担金	26,260	小規模ため池補強事業(金切池・小淀池)	△ 144,000
商工費	772,012	752,142	△ 19,870	97.4%	企業立地促進奨励金	224,060	働くひとが活躍できる商工業支援事業	△ 22,492
					ふるさと井原の未来を創る観光物産振興事業	23,000	産業団地開発事業特別会計繰出金	△ 312,900
					井原市DMO設立運営補助金	18,600		
土木費	2,542,439	2,406,414	△ 136,025	94.6%	道路新設改良事業(道整備・社会資本整備・過疎対策)	101,700	道路防災工事(緊急自然災害防止対策)	△ 171,000
					都市計画マスタープラン改定及び 立地適正化計画策定事業	12,000	単市道路整備事業	△ 142,382
					公園施設長寿命化計画策定事業	30,700		
消防費	864,015	1,264,195	400,180	146.3%	井原地区消防組合分担金	386,064		
教育費	3,016,331	2,884,251	△ 132,080	95.6%	学校施設屋内運動場屋根防水・外壁改修事業 (木之子中学校)	12,400	小・中学校学習者用端末整備事業	△ 154,000
					学校施設屋内運動場空調設備整備事業 (井原中学校・高屋中学校)	9,000	要保護・準要保護児童援助費(給食費)9,405 特別支援教育就学扶助費(給食費)1,815	△ 11,220
					アクティブライフ井原施設整備事業	159,855	井原体育館空調設備等整備事業	△ 537,500
					高圧受変電設備更新事業 (井原運動公園陸上競技場・野球場)	118,000	図書館システム更新業務委託	△ 15,000
					学校給食費の抜本的な負担軽減事業 (小学校給食無償化)	90,278	給食センター空調設備整備事業(井原・美星)	△ 66,000
災害復旧費	35,570	35,615	45	100.1%				
公債費	2,512,284	2,674,182	161,898	106.4%	元金(過疎・緊湊債等)	97,155		
予備費	20,000	20,000	0	100.0%				
計(①)	25,409,000	24,616,309	△ 792,691	96.9%				

<特殊事情分>

(単位:千円)

款	令和7年度	令和8年度	増減額	対比	増加要因	増加額	減少要因	減少額
総務費	518,000	1,082,106	564,106	208.9%	財政調整基金積立金(産業団地分)	429,000		
					減債基金積立金 (普通交付税「臨時財政対策償還基金費」分)	135,106		
商工費	0	400,585	400,585	皆増	創真・崎谷創業支援基金積立金(新設)	400,585		
計(②)	518,000	1,482,691	964,691	286.2%				

<合計>

(単位:千円)

	令和7年度	令和8年度	増減額	対比	増加要因	増加額	減少要因	減少額
合計(①+②)	25,927,000	26,099,000	172,000	100.7%				

令和8年度当初予算 主な増減(特別会計・企業会計)

(単位：千円、%)

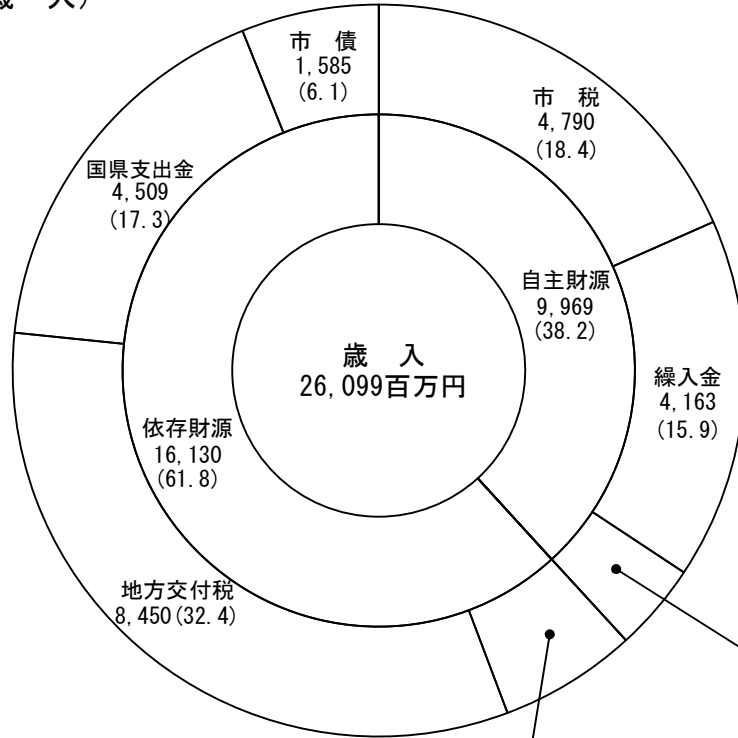
会計区分		令和7年度	令和8年度	増減額	対比	主な増減理由 【●増項目、▲減項目】
特別会計	国民健康保険事業	保険事業勘定	4,362,700	4,273,200	△ 89,500	97.9 ●国民健康保険システム改修業務委託料 0⇒23,650(皆増) ▲保険給付費 3,235,855⇒3,135,555(▲100,300)
		直営診療事業勘定	27,000	15,300	△ 11,700	56.7 ▲公債費 12,509⇒761(▲11,748)
	後期高齢者医療事業		784,600	947,400	162,800	120.7 ●後期高齢者広域連合納付金 773,675⇒931,878(+158,203)
	介護保険事業	保険事業勘定	5,434,500	5,453,400	18,900	100.3 ●介護保険システム改修委託料 0⇒6,130(皆増) ●保険給付費 5,013,700⇒5,020,800(+7,100)
		サービス事業勘定	15,600	16,300	700	104.5 ●人件費による増加
	産業団地開発事業		1,034,900	1,151,000	116,100	111.2 ●一般会計繰出金 518,000⇒947,000(+429,000) ▲高月工業団地企業用地造成費 312,900⇒0(皆減)
	美星地区畑地かんがい給水事業		34,000	35,300	1,300	103.8 ●施設管理費 32,430⇒34,420(+1,990) ※収支不足による一般会計借入金 6,699⇒8,935(+2,236)
計		11,693,300	11,891,900	198,600	101.7	
企業会計	水道事業	収益的	958,400	959,300	900	100.1 ●配水及び給水費修繕料 56,619⇒69,768(+13,149) ●企業債利息 63,865⇒74,278(+10,413) ▲料金調定・企業会計システム更新 19,140⇒0(皆減)
		資本的	1,094,992	2,462,575	1,367,583	224.9 ●建設改良費 716,741⇒2,085,978(+1,369,237 耐震化事業等の増) ※うち未普及地域解消事業 96,900⇒4,000(▲92,900)
	病院事業	収益的	3,028,000	3,114,300	86,300	102.9 ●医療費用 2,972,673⇒3,058,858(+86,185 給与費等の増)
		資本的	439,099	795,791	356,692	181.2 ●建設改良費 138,000⇒501,000 (+363,000 電子カルテ更新、MRIアップグレード等の増)
	工業用水道事業	収益的	33,700	33,700	0	100.0
		資本的	19,523	19,627	104	100.5 ●企業債償還金 19,323⇒19,427(+104)
	下水道事業	収益的	1,565,900	1,571,900	6,000	100.4 ●処理場費 265,227⇒293,894(+28,667 維持管理業務委託料等の増)
		資本的	1,838,100	1,452,800	△ 385,300	79.0 ▲建設改良費 1,034,585⇒691,841(▲342,744 処理場建設改良費等の減)
計		8,977,714	10,409,993	1,432,279	116.0	

令和8年度(2026年度) 一般会計当初予算

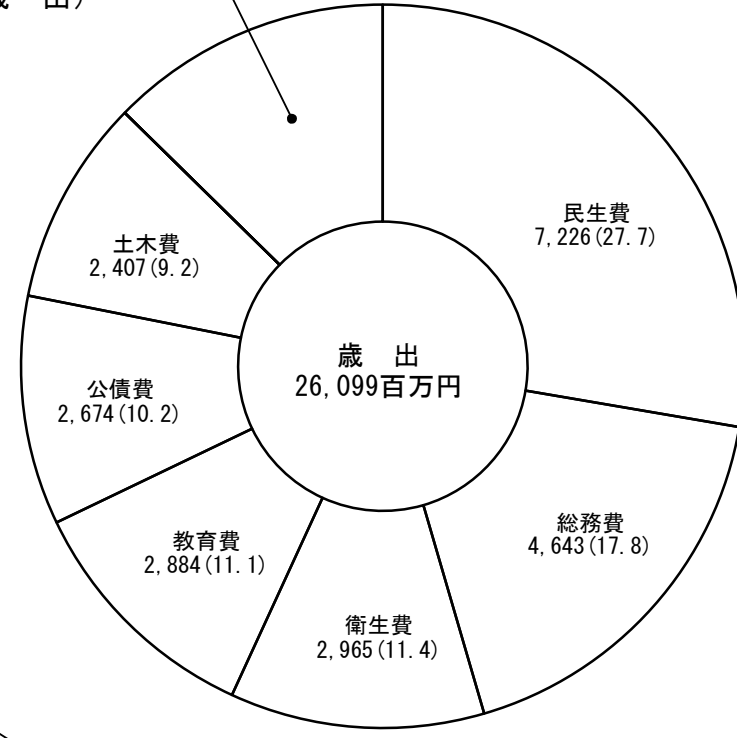
* 単位：百万円 () 内は構成比(%)

消防費	商工費	農林水産業費	議会費	労働費	災害復旧費	予備費
1,264(4.8)	1,153(4.4)	579(2.2)	202(0.8)	46(0.2)	36(0.1)	20(0.1)

(歳入)



(歳出)



地方消費税交付金 1,002(3.8)	株式等譲渡所得割交付金 63(0.3)	利子割交付金 9(0.0)
地方譲与税 268(1.0)	配当割交付金 45(0.2)	環境性能割交付金 3(0.0)
法人事業税交付金 88(0.3)	ゴルフ場利用税交付金 23(0.1)	交通安全対策特別交付金 3(0.0)
地方特例交付金 82(0.3)		

寄附金 408(1.6)	財産収入 93(0.4)
諸収入 263(1.0)	分担金及び負担金 9(0.0)
使用料及び手数料 241(0.9)	繰越金 2(0.0)

令和8年度当初予算 一般会計における性質別分析

(単位：千円、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 8 年 度		対比(%) B/A	増減額 B-A	備 考 (主な増減要因)
		金 額 A	構成比(%)	金 額 B	構成比(%)			
義務的経費	人 件 費	4,103,645	15.8	4,277,246	16.4	104.2	173,601	職員人件費の増
	扶 助 費	3,733,359	14.4	3,973,003	15.2	106.4	239,644	障害者福祉費の増
	公 債 費	2,512,284	9.7	2,674,182	10.2	106.4	161,898	元金・利子の増
	計	10,349,288	39.9	10,924,431	41.8	105.6	575,143	
消費的経費	物 件 費	3,343,245	12.9	3,712,300	14.2	111.0	369,055	地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業の増
	維持補修費	351,674	1.3	330,648	1.3	94.0	△21,026	道路維持費の減
	補助費等	6,203,509	23.9	5,067,247	19.4	81.7	△1,136,262	岡山県西部衛生施設組合負担金(建設費割)の減
	計	9,898,428	38.1	9,110,195	34.9	92.0	△788,233	
投資的経費	普通建設事業費	2,167,327	8.3	1,837,406	7.0	84.8	△329,921	
	補助	494,153	1.9	576,082	2.2	116.6	81,929	道路新設改良事業の増
	単独	1,673,174	6.4	1,261,324	4.8	75.4	△411,850	井原体育館空調設備等整備事業の減
	災害復旧事業費	35,570	0.2	35,615	0.2	100.1	45	
	補助	13,200	0.1	13,200	0.1	100.0	0	
	単独	22,370	0.1	22,415	0.1	100.2	45	
	計	2,202,897	8.5	1,873,021	7.2	85.0	△329,876	
その他	積 立 金	980,370	3.8	1,966,737	7.6	200.6	986,367	財政調整基金積立金(産業団地分)の増 創真・崎谷創業支援基金積立金【新設】の増
	投資及び出資金	19,519	0.1	0	0.0	0.0	△19,519	岡山県広域水道企業団出資金の減
	貸 付 金	56,249	0.2	58,035	0.2	103.2	1,786	美星地区畑地かんがい給水事業特別会計貸付金の増
	繰 出 金	2,400,249	9.3	2,146,581	8.2	89.4	△253,668	産業団地開発事業特別会計繰出金の減
	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	100.0	0	
	計	3,476,387	13.5	4,191,353	16.1	120.6	714,966	
合 計		25,927,000	100.0	26,099,000	100.0	100.7	172,000	

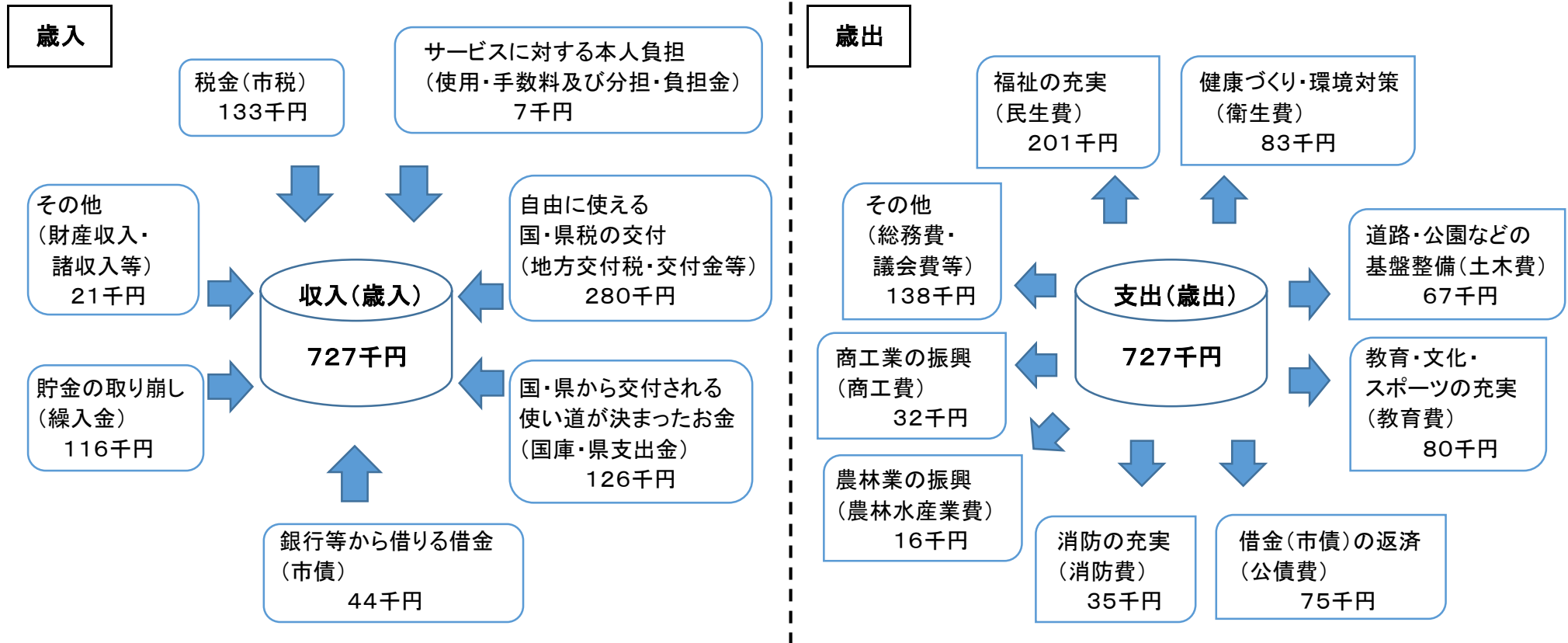
令和8年度

井原市当初予算を市民1人当たりで見ると・・・

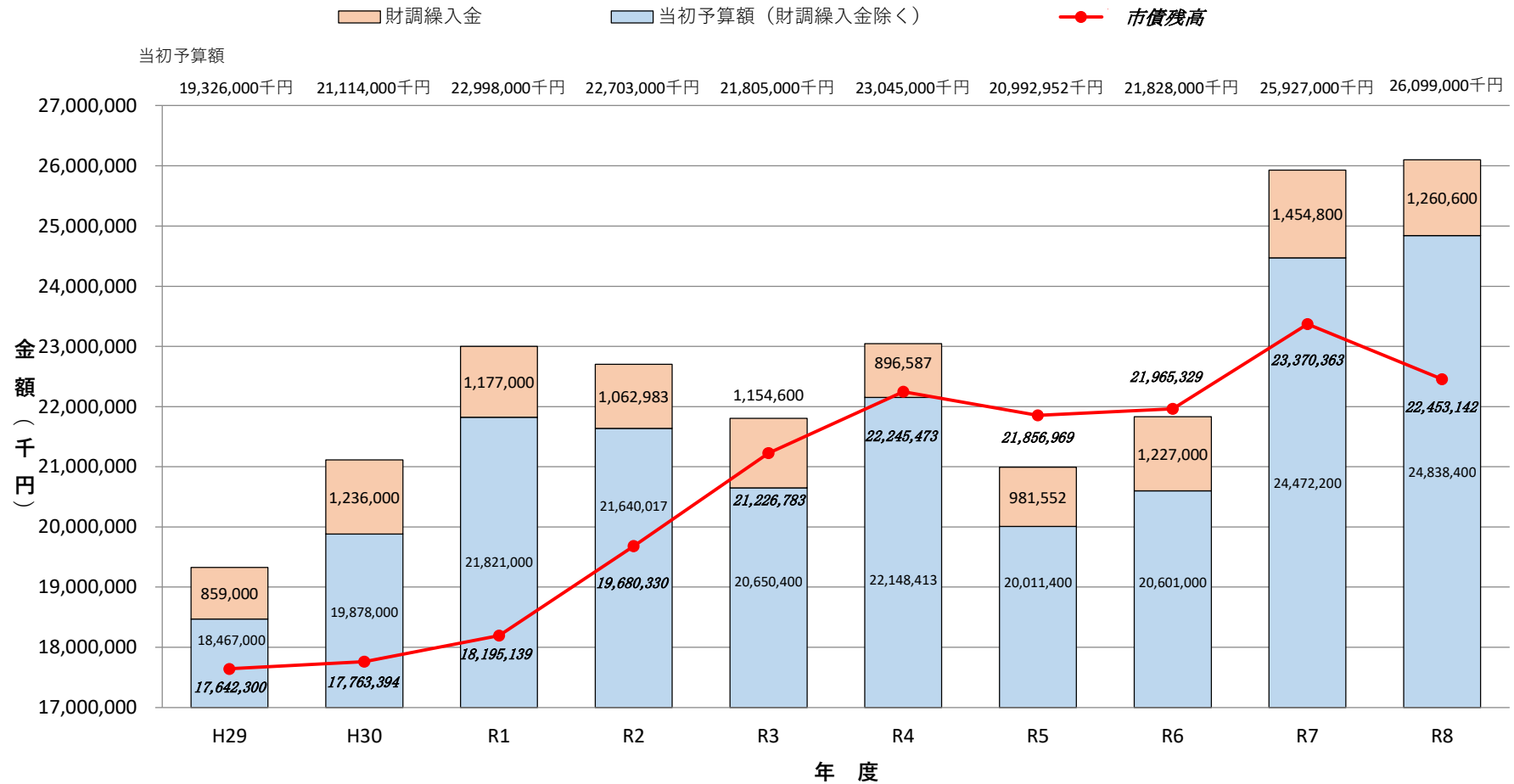
一般会計予算額：26,099,000千円

令和8年1月1日時点 住基人口：35,886人

注：予算額÷人口＝1人当たりの予算総額を千円単位にした後、各項目を千円単位で端数整理(基本は四捨五入)したものを表示している。



井原市一般会計当初予算額及び市債残高の推移



令和8年度 当初予算 歳入歳出の状況（目的別）

《歳入》

（単位：千円）

区 分	本年度（A）	前年度（B）	比較増減(A/B)	説 明	備 考
市 税	4,789,984	4,660,950	1.028	市民税 2,120,800 固定資産税 2,110,634 軽自動車税 177,200 たばこ税 225,100 鉱産税 650 都市計画税 155,600	
地 方 譲 与 税	267,800	267,600	1.001	地方揮発油譲与税 51,100 自動車重量譲与税 199,400 森林環境譲与税 17,300	
利 子 割 交 付 金	9,200	2,600	3.538		
配 当 割 交 付 金	45,100	36,100	1.249		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	63,100	56,700	1.113		
法 人 事 業 税 交 付 金	88,500	89,200	0.992		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,001,600	957,900	1.046		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,300	22,300	1.045		
環 境 性 能 割 交 付 金	2,800	34,300	0.082		
地 方 特 例 交 付 金	81,770	39,265	2.083	住民税減収補填特例交付金 30,259 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金 721 地方揮発油譲与税 減収補填特例交付金 9,990 自動車税減収補填特例交付金 31,600 軽自動車税減収補填特例交付金 9,200	

《歳入》

(単位：千円)

区 分	本年度 (A)	前年度 (B)	比較増減 (A/B)	説 明	備 考
地 方 交 付 税	8,450,000	8,200,000	1.030	普通交付税 7,550,000 特別交付税 900,000	
交通安全対策特別交付金	3,000	3,200	0.938		
分 担 金 及 び 負 担 金	8,710	152,229	0.057	分担金 2,160 負担金 6,550	
使 用 料 及 び 手 数 料	241,210	236,172	1.021	使用料 179,060 手数料 62,150	
国 庫 支 出 金	3,082,621	2,620,795	1.176	国庫負担金 2,005,279 国庫補助金 1,070,043 国庫委託金 7,299	
県 支 出 金	1,426,055	1,333,119	1.070	県負担金 793,817 県補助金 556,264 県委託金 75,974	
財 産 収 入	93,128	64,572	1.442	財産運用収入 88,688 財産売払収入 4,440	
寄 附 金	407,963	406,290	1.004	一般寄附金等 3,963 ふるさと納税寄附金 400,000 企業版ふるさと納税寄附金 4,000	
繰 入 金	4,163,410	3,308,472	1.258	産業団地開発事業特別会計繰入金 947,000 財政調整基金繰入金 1,260,600 公共施設整備基金繰入金 293,136 その他基金繰入金 1,658,104 財産区繰入金 4,570	

《歳入》

(単位：千円)

区 分	本年度 (A)	前年度 (B)	比較増減 (A/B)	説 明	備 考
繰 越 金	2,000	2,000	1.000	前年度繰越金	2,000
諸 収 入	262,749	584,236	0.450	延滞金、加算金及び過料	8,000
				市預金利子	1,000
				貸付金元利収入	31,227
				雑入	222,522
市 債	1,585,000	2,849,000	0.556		
合 計	26,099,000	25,927,000	1.007		

《歳 出》

(単位：千円)

区 分	本年度 (A)	前年度 (B)	比較増減 (A/B)	説 明	備 考
議 会 費	202,266	201,043	1.006	議会費	202,266
総 務 費	4,643,299	3,580,554	1.297	総務管理費 徴税費 戸籍住民基本台帳費 選挙費 統計調査費 監査委員費	4,175,679 236,893 148,376 63,367 2,583 16,401
民 生 費	7,225,716	7,037,330	1.027	社会福祉費 児童福祉費 生活保護費 災害救助費	3,955,241 3,028,764 241,211 500
衛 生 費	2,964,888	4,544,488	0.652	保健衛生費 清掃費	1,989,121 975,767
労 働 費	46,390	52,693	0.880	労働諸費	46,390
農 林 水 産 業 費	579,057	748,241	0.774	農業費 農地費 林業費	241,878 279,536 57,643
商 工 費	1,152,727	772,012	1.493	商工費	1,152,727
土 木 費	2,406,414	2,542,439	0.946	土木管理費 道路橋梁費 河川費 都市計画費 住宅費	214,950 859,309 81,991 1,180,540 69,624

《歳 出》

(単位：千円)

区 分	本年度 (A)	前年度 (B)	比較増減 (A/B)	説 明	備 考
消 防 費	1,264,195	864,015	1.463	消防費	1,264,195
教 育 費	2,884,251	3,016,331	0.956	教育総務費	447,741
				小学校費	284,191
				中学校費	158,678
				高等学校費	41,048
				幼稚園費	407,564
				社会教育費	892,462
				保健体育費	652,567
災 害 復 旧 費	35,615	35,570	1.001	農林水産施設災害復旧費	11,520
				土木施設災害復旧費	24,095
公 債 費	2,674,182	2,512,284	1.064		
予 備 費	20,000	20,000	1.000		
合 計	26,099,000	25,927,000	1.007		

令和8年度（2026年度）当初予算主要事業一覧表

【井原市第7次総合計画 後期基本計画に掲げる基本目標別】

◎基本理念「輝くひと 未来創造都市 いばら」

★基本目標1 伝統、文化が引き継がれ、郷土を愛する人が育まれるまちづくり【教育・文化】

区分	事業名等	予算額(千円)	事業内容
	学校運営協議会の設置 (コミュニティスクール)	2,450	保護者や地域住民等を含めた地域の関係者が一定の権限をもち学校運営に参画 市内小・中学校・市立高等学校の17校区(市内全域)で設置
	ふるさと井原の未来を創るひとづくり事業	12,200	自分とふるさと井原を愛し、よりよい未来のために実行する井原“志”民の育成を図る
	ふるさと井原魅力発見事業	1,264	小学校4・6年生を対象にした市内施設の体験学習を実施し、郷土愛の醸成等を図る
	学校ICTサポート体制整備事業	25,000	ICT教育の推進を図るため、市内全ての小・中学校、市立高校、大山塾へのICT支援員の配置 やヘルプデスクによる相談支援等
	いばらっ子伸びる学力支援事業 (学力向上及び小1グッドスタート事業)	20,101	少人数指導及び専門性を生かした学習指導を充実させるため、小・中学校に非常勤講師8人を配置 学校生活のスムーズなスタートに向け、小学校1年生の30人以上の学級に小1支援員3人を配置
	学習支援員の配置	103,709	通常学級に在籍し、一人での学習が困難な児童・生徒に対してサポートを行う支援員42人を配置
	教師業務アシスタントの配置	4,934	県費8人分に加え市費で4人分を追加配置し計12人体制とすることで、市内全小中学校へ配置
	外国語指導助手の配置	41,624	英語指導助手8人を配置し、外国語教育の充実と国際性豊かな人材育成を図る
新規	個別最適学習事業(AIドリル導入)	5,300	児童生徒個々の習熟度に応じた問題が出題されることで主体的な学びを進めることができ、また苦手 分野を重点的に学習できるなど、効果的な学習を可能とするデジタルドリル教材を導入
臨時	小中学校のあり方検討事業	601	少子化に伴う、学校施設の規模や配置をはじめとする小・中学校のあり方について、小・中学校のあり 方検討委員会において検討
臨時	「図書館整備基本構想」策定	2,200	時代の変化に伴い図書館に求められる役割や機能の変化及び多様化する市民ニーズに的確に対応する ため、井原市立図書館の今後のあり方や整備に向けた基本構想を2ヶ年で策定
臨時	指導者用端末整備事業	16,950	GIGAスクール構想により、令和2年度末に整備した指導者用端末を県の共同調達を活用し、更新を行 うもの
臨時	建築基準法に基づく点検結果を踏まえた施設整備	20,930	令和7年度に実施した建築基準法第12条点検結果に基づき、児童生徒等が安全安心に学校生活を過ご せるよう学校施設の外壁等の部分修繕(7小学校・1中学校)を実施
臨時	学校施設屋内運動場空調設備整備事業	9,000	近年の地球温暖化の進行に伴う夏季の気温上昇を踏まえ、学校施設の屋内運動場への空調設備整備に 着手し、令和8年度は中学校2校を対象に空調設備設置や断熱化改修工事に係る設計業務委託を実施
臨時	アクティブライフ井原施設整備事業	159,855	建築後31年が経過する本施設について、舞台照明のデジタル化・LED化を含め、荷物用エレベ ーターや非常用発電機等の更新・改修を行うもの
臨時	特別展「平櫛田中×現代作家 コラボレーション (仮称)」の開催	17,243	所蔵する作品と平櫛田中賞作家など現代に活躍する彫刻作家の作品をコラボレーションさせた展覧会 を開催(開催期間 R8.10.9～R8.12.6)
新規	学校給食費の抜本的な負担軽減事業 (小学校給食無償化)	90,278	国の給食費負担軽減交付金を活用し、国が定める支援基準額で不足する部分について市が負担するこ とで、小学校給食の無償化を実施し、保護者の経済的負担を軽減

★基本目標2 地域の宝を生かし、魅力がいっぱいで、活力にあふれるまちづくり【産業・交流】

区分	事業名等	予算額(千円)	事業内容
臨時	井原市DMO設立運営補助金	18,600	観光地域づくりの舵取り役となる法人組織の設立を支援するとともに、「稼ぐ力」が円滑に発揮できるよう運営の支援を行うことで、同法人の自立性を高めていく
臨時	ふるさと井原の未来を創る観光物産振興事業	30,000	観光地域づくりの舵取り役となる法人組織設立後に、「稼ぐ力」が円滑に発揮できるよう、DMO設立後に収益向上につながる事業支援を行うことで、同法人の自立性を高めていく
	お城EXPO出展PR事業	720	国内最大級のお城イベントに出展し、本市の山城や歴史・文化の魅力をPR
	星の郷まちづくり推進事業 (星空保護区)	1,720	国際的な認定制度「星空保護区(コミュニティ部門)」のアジア初認定(R3.11.1)を受けて、官民一体となった取組を推進(観光PRイベント出展、国内認定地の連携による宣伝・啓発活動等)
	出会いと交流の場づくり事業	500	市内各種団体から選出される委員で構成する実行委員会に委託 市内事業者とも連携し、若者の視点で企画する仲間づくり・絆づくりの場を創出
	ふるさと納税事業	599,967	ふるさと納税寄附額 400,000千円 ポータルサイト募集ページのブラッシュアップや返礼品の充実等により、増収を図る
	シティプロモーション事業	7,946	本市の認知度・イメージの向上や郷土愛の醸成等を図るため、戦略的なプロモーションを展開 (食をテーマにした郷土愛醸成事業や井原が主役のバラエティー番組の制作・発信等を実施)
	FMラジオ情報発信事業	1,872	県内や備後地域をカバーするFMラジオにおいて、本市の施策やイベントなどを年間を通じて広く情報発信
	いばらLIFEスタート応援メニュー	79,007	8事業(移住定住支援)※予算化6事業 移住者住宅新築等補助金、中古住宅活用補助金、スマイルプラス補助金、分譲宅地開発助成金、四季が丘団地助成金、就職者等移住支援補助金
	働くひとが活躍できる商工業支援事業	96,012	12事業(稼ぐ力の向上支援・新たな事業や雇用機会の創出)※予算化9事業 ウェルビーイング経営推進事業、資格取得事業補助金、事業承継推進補助金、経営革新事業支援補助金、先端設備等導入促進事業補助金、商工業借入資金利子補給金、産業支援・異業種連携促進事業、起業支援補助金、工業等振興条例奨励金
臨時	企業立地促進奨励金	224,060	企業の立地を促進し、雇用機会の拡大や地場産業の活性化を図るため、工場等の取得及び設備投資に要する経費を補助(R5認定分、R6認定分)
新規	びんごもの創り推進会議の運営	4,500	企業・金融機関・ベンチャーキャピタルなどで構成される協議会を立ち上げ、それぞれの情報・技術・ネットワーク等により、備後地域へのベンチャー企業の誘致、新たなもの創りビジネスの創出を目指す(福山市・府中市との連携事業)
	井原デニムによる地域活性化事業	1,950	綿いっぱい運動の展開、体験型イベントの実施及び情報発信
臨時	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (星田池地区)	5,000	老朽化している美星地区畑地かんがい給水施設について、県が国の農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用し、施設改修を行う県営工事負担金(事業期間：R8～R11)
	いばら農産物産地化支援メニュー	3,200	高付加価値ぶどう・明治ごんぼう産地確立支援事業補助金、薬用作物産地確立支援事業補助金、農産物6次化チャレンジ事業補助金、ワイン産業創出事業補助金、農業後継者就業交付金

★基本目標3 子育てしやすく、誰もが生きがいをもち、いきいきと暮らせるまちづくり【健康・医療・福祉】

区分	事業名等	予算額(千円)	事業内容
	保育園・幼稚園保育料等無償化事業	151,313	国の無償化対象とならない園児の保育料（預かり保育料）及び給食副食費を市独自に完全無償化
	子ども医療費無償化事業	177,000	満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで医療費の自己負担分を無償化（小学生通院、中学生から18歳までの入通院を市独自で無償化＝市独自分 119,100千円）
	こども家庭センター運営事業	37,800	従来の子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を統合総括支援員等を配置し、妊産婦・子育て世帯・子どもへの切れ目のない、一体的な相談支援を行う
	つどいの広場事業	9,753	井原保健センター2階に乳幼児の親子が集える場を開設し、子育てアドバイザーを配置
	児童会館運営事業	64,986	児童に健全な遊びの場を与え、健康を増進し、情操を豊かにする場として市内4か所に開設
	放課後児童健全育成事業	238,469	放課後児童クラブ運営支援(18クラブ)
新規	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	2,700	保護者の就労などの要件を問わず、0歳6か月から満3歳未満の未就園児を対象に、月一定の時間の中で利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施
	周産期・小児救急医療学講座	22,500	岡山大学大学院医歯薬総合研究科周産期・小児救急医療学講座（安心・安全な出産・子育て環境の確保）
臨時	井原市民病院の機能の充実・強化《病院》	501,000	電子カルテ更新、MRIアップグレード、ドック健診待合環境整備 等
	救急相談センター事業	1,000	コールセンターに看護師等が常駐し、市民からの電話相談に対し適切な助言を行い、緊急性が高い場合は119番へ転送（備後圏域連携事業として実施）
新規	妊婦のRSウイルス感染症の予防接種事業	5,823	令和8年4月からの定期接種化に伴い、RSウイルス感染症予防接種の公費助成を妊婦（妊娠28週から37週に至るまで）を対象に開始
	高齢者補聴器購入費助成事業	2,000	高齢者のコミュニケーション能力の維持向上や社会参加の促進を図るため、補聴器購入費の一部を助成
	障害者相談支援事業	23,932	「井原市障害者相談支援センター」において、障害者等からの相談に応じ必要な支援を実施
	障害者就労支援事業	4,461	障害者就労支援員の配置、障害者職場実習奨励金、重度障害者等就労支援特別事業
新規	医療的ケア児等在宅レスパイト事業	2,160	在宅で生活する医療的ケア児・重症心身障害児の家族の負担軽減を図るため、費用の一部を補助し、医療的ケア児等を一時的に預かる環境を整備
	生活困窮者自立相談支援・就労準備支援事業	15,424	自立相談支援員の配置、家計改善支援事業委託、就労準備支援事業負担金
	福祉基金助成事業	58,569	助成メニュー15事業

★基本目標4 安全・安心で、美しい自然と調和した、みんなが住みよさを実感できるまちづくり【環境・防災・防犯・都市基盤】

区分	事業名等	予算額(千円)	事業内容
	光ケーブル延長事業	3,000	既存の情報通信基盤設備から離れている事業所等への光ケーブル網の整備
	乗合タクシーの運行	39,607	市民の利便性向上を図り、持続可能な公共交通体系を確保維持するため、井原（一部の地区）・芳井・美星地区において、それぞれ「予約型乗合タクシー」を運行
臨時	都市計画マスタープラン改定・立地適正化計画策定	12,000	都市計画マスタープランの目標年次の到来に伴う改定及びコンパクトなまちづくりと公共交通ネットワークの形成による持続可能なまちづくりを推進するため立地適正化計画を2ヶ年で策定
一部変更	暮らし向上スマートエネルギー導入補助金	28,000	令和5年度より補助対象を拡充し、市民のクリーンエネルギー利用を積極的に支援 [補助対象] 太陽光発電システム、太陽熱温水器、定置型蓄電池、電気自動車等、V2H充放電設備、高効率給湯器、窓断熱、家庭用燃料電池システム
臨時	広域連携拠点施設（熱利用施設）等の整備に係る負担金	183,244	岡山県西部衛生施設組合が整備する広域連携拠点施設（熱利用施設）に係る負担金
	拠点収集に係る搬入ごみ処理業務委託	31,694	新ごみ焼却施設稼働に伴い、市民が直接ごみを搬入する施設が遠方となることから、利便性を確保するため、集積所となる拠点施設を設け、受付・管理・運搬業務を委託
臨時	防災マップ更新事業	7,562	気象警報の見直し、高屋川の浸水想定区域の指定、雨水出水浸水想定区域の指定、南海トラフ地震の被害想定の見直しなど、現防災マップ（R4.3月作成）を更新
一部変更	安全安心地域活動活性化支援事業補助金	1,700	地域の防災組織等による資機材整備事業等に対する補助、消火栓器具箱の整備への補助
	災害時備蓄食糧等整備事業	2,650	岡山県が示す南海トラフ地震における井原市の目標備蓄量を継続的・計画的に確保
一部変更	地域防犯活動支援事業補助金	1,450	地域の防犯組織等による防犯カメラや防犯資機材の整備に対する補助
臨時	高機能消防通信指令システム・デジタル無線の更新整備に係る負担金	358,963	井原地区消防組合が更新整備する高機能消防通信指令システム・デジタル無線に係る負担金 (R8：通信指令システム、R9：デジタル無線)
	道路・橋梁事業	704,960	市道等における草刈り・側溝清掃等の拡充実施、橋梁点検の実施及び維持補修、道路ストック点検の実施、道路防災・新設改良工事の実施等
臨時	ため池監視システムの導入	3,261	決壊した場合に甚大な被害を及ぼすおそれのある農業用ため池3池に、水位計及びカメラを設置し常時監視できるシステムを構築
臨時	「公園施設長寿命化計画」策定	43,900	都市公園の公園施設の健全度を調査し、重点的・効率的な維持管理及び更新投資を行うための計画を策定
	水道未普及地域解消事業（区域拡張）《水道》	4,000	芳井簡易水道の給水区域を拡張し、川相地区へ給水するための用地測量
一部臨時	水道施設等耐震化事業《水道》（配水管布設替事業等を含む）	1,556,000	東部系水道施設等を耐震化するための配水池建設工事及び加圧ポンプ場の機械電気設備工事、配水管布設替等
一部新規	老朽化等による機械・電気設備等更新事業	504,600	中部水源地の受変電設備・運転制御設備更新調査概略設計、西部水源地の運転制御設備及び西部系遠隔装置更新工事、遠方監視装置通信設備代替更新工事
一部臨時	公共下水道整備事業《下水道》	540,100	公共下水道：井原処理区・芳井処理区(3.1ha)における汚水管理設工事等 井原浄化センター汚泥消化施設の改築に伴う実施設計（耐震）及び汚泥処理設備工事・電気設備工事等

☆計画実現のための共通指針1 共生社会いばらの実現を進めます【地域生活支援・人権】

区分	事業名等	予算額(千円)	事業内容
	地域福祉推進事業	8,000	地区社協への委託、ふれあいサロン、見守り・広報活動の実施等
	民生児童委員協議会補助金	10,645	地域住民の相談・援助を行う民生委員・児童委員を支援 (R8.1月現在、146名)
一部新規	聴覚障害者の安心生活サポート事業	8,756	出前手話講座講師派遣、手話奉仕員等養成、意思疎通支援事業、手話リンク
拡充	地域生活支援拠点等整備事業	538	介護者の緊急時に支援が必要となる障害者や専門的支援が必要な障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせる仕組みを構築し、生活支援を推進する
拡充	地域生活支援事業・日常生活用具給付事業	13,500	在宅で常時人工呼吸器や電気式たん吸引器などを使用している方が停電時でも電力供給できるよう、非常用電源設備を対象に追加
	がん患者ウィッグ等購入助成事業	420	がん患者が治療による外見の変化を気にすることなく、治療を続けながら生活できるよう、ウィッグや乳房補整具等の購入費に対して1/2補助、上限30千円
	自動車急発進抑制装置整備費補助金	1,000	高齢者の交通事故防止を図り、日常の移動手段を確保するため、市内事業者による国土交通省認定装置の設置費用に対して1/2補助、上限100千円
臨時	「外国人による日本語弁論大会」の実施	3,000	日本や国際社会のお互いに考えあうことを目的に世界の人々が日本語で意見を発表する、外国人による日本語弁論大会の令和8年度(第65回)大会を井原市で開催

☆計画実現のための共通指針2 市民と行政が手を携えてまちづくりを進めます【市民参画・協働推進】

区分	事業名等	予算額(千円)	事業内容
	協働のまちづくり事業	30,578	まちづくり活動費支援事業、まちづくり人材育成事業及び協働のまちづくり交流啓発事業に併せて、まちづくり支援員(集落支援員)を2名配置して、各地区のまちづくり計画策定等を支援
	快適生活環境づくり報償金	17,100	地域団体等が実施する市道等の草刈り活動や支障木伐採活動への報償金(草刈り25円/m、支障木300円/m)
新規	空き家相談センター運営事業	7,400	空家等管理活用支援法人制度を活用し、空家の相談・調査、相談会・出前講座の実施、空き家バンクの運営など空家に関するワンストップ窓口の運営を専門知識を有する民間団体に委託
	地域活性化補助金	1,061	市民活動団体等が自ら企画立案し実施する公益的な事業への補助
	子守唄の里推進事業	1,200	「中国地方の子守唄」発祥の地である高屋町で、関係団体が協力し、地域ぐるみで音楽祭を隔年で開催
	放課後子ども教室推進事業	1,140	各地区における放課後の子供の居場所づくりと地域コミュニティの形成
新規	部活動地域展開支援補助金	922	中学校部活動の地域クラブへの円滑な移行を支援するため、地域クラブが中学校体育連盟等の大会に参加する上で必要となる中学校体育連盟等の団体登録料、大会参加料及び大会参加旅費を補助

☆計画実現のための共通指針3 多様な主体との連携によるまちづくりを進めます【官民連携・広域連携】

区分	事業名等	予算額(千円)	事業内容
	岡山シーガルズ連携事業	300	令和4年8月の連携協定締結に伴う交流事業(選手派遣)の実施
	観光イベント補助金	9,770	井原市観光協会等が実施する観光イベント(夏イベント等)への補助金
臨時	地域力創造アドバイザー活用による空家対策事業	2,895	総務省「地域力創造アドバイザー」制度を活用し、官民連携で取り組む空家対策や二地域居住促進などに向けた先進事例や専門的知見を活かした助言、提言、技術的支援を受けるもの
臨時	地域力創造アドバイザー活用によるブランディング事業	986	総務省「地域力創造アドバイザー」制度を活用し、ひとづくり事業での取組をブラッシュアップし、地場産業や地元事業所の魅力や価値の再発見等を通じて、若者に選ばれるまちづくり・しごとづくりに繋げる
	片山科学子ども教室の開催	380	子ども科学教室の開催と優秀な研究をした小・中学生の表彰 岡山理科大学(科学ボランティアセンター)との連携事業として実施
	平櫛田中美術館ワークショップ事業	211	上野桜木アトリエ及び倉敷芸術科学大学との連携によるワークショップの開催
	福山市との共同水質検査《水道》	8,451	福山市と共同で水質管理(検査)を実施

☆計画実現のための共通指針4 持続可能な行財政の仕組みづくりを進めます【行財政・電子自治体】

区分	事業名等	予算額(千円)	事業内容
臨時	「公共施設等総合管理計画」改定	6,000	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な指針・考え方を定めた現計画の計画期間終了に伴い、次期計画へ更新 ※計画期間：令和9年度～令和18年度
臨時	C I O補佐官活用事業	2,000	内閣府の地方創生人材支援制度を活用し、情報化施策全般にかかる専門人材「C I O補佐官」の派遣を受入、システムの調達及び最適化、情報セキュリティ管理、窓口DX、人材育成等、DXを推進
臨時	地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業	419,758	国が進める行政事務の簡素化・迅速化・効率化に向けて、地方税・住民記録等の20業務の標準化・共通化
一部新規	R P Aを活用した業務効率化推進事業(窓口サービス改革事業)	17,394	R P A等の技術を活用し事務作業の自動化などの業務改善を進めることにより、職員の負担軽減を図り、職員がより市民と向き合う付加価値の高い業務に集中できる環境を構築
新規	市税等滞納整理事業(岡山県市町村税整理組合への加入)	6,700	市税等滞納の早期解決を行い、税負担の公平性を確保する。(徴収困難事案等について、滞納整理の専門性が高い岡山県市町村税整理組合へ外部委託する)
	マイナンバーカード交付事務事業	21,582	マイナンバーカードの申請支援、出張申請、交付および更新に関する事務を実施

☆次の10年間を見据えたまちづくりの指針の策定

区分	事業名等	予算額(千円)	事業内容
臨時	「第8次総合計画前期基本計画」策定	5,250	本市の最上位計画として「今後のまちづくりの指針」となる第8次総合計画前期基本計画を令和8年度・令和9年度の2ヶ年で策定 ※計画期間：基本構想 令和10年度～令和19年度、前期基本計画 令和10年度～令和14年度

★令和8年度当初予算 井原市独自の「移住・定住促進」・「商工業支援」・「農産物産地化支援」事業一覧（予算額内訳）

（単位：千円）

No.	いばらL I F Eスタート応援メニュー	R 8 予算額	備考
1	移住者住宅新築等補助金	28,000	
2	中古住宅活用補助金	10,620	
3	スマイルプラス補助金	4,500	
4	分譲宅地開発助成金	30,000	
5	四季が丘団地助成金	607	
6	就職者等移住支援補助金	5,280	
7	井原市奨学資金貸付金の返還免除	0	返還金の減
8	奨学金返還支援補助金	0	
移住・定住促進（計）8事業		79,007	

No.	いばら農産物産地化支援メニュー	R 8 予算額	備考
1	高付加価値ぶどう・明治ごんぼう産地確立支援事業補助金	500	拡充 ※補助対象見直し
2	薬用作物産地確立支援事業補助金	500	
3	農産物6次化チャレンジ事業補助金	500	
4	ワイン産業創出事業補助金	500	
5	農業後継者就業交付金	1,200	
農産物産地化支援（計）5事業		3,200	

No.	働くひとが活躍できる商工業支援事業	R 8 予算額	備考
1	ウェルビーイング経営推進事業	4,800	
2	資格取得事業補助金	1,500	
3	事業承継推進補助金	10,000	
4	経営革新事業支援補助金	9,000	
5	先端設備等導入促進事業補助金	30,000	
6	商工業借入資金利子補給金	7,927	
7	産業支援・異業種連携促進事業	9,966	
8	起業支援補助金	11,300	
9	工業等振興条例奨励金	11,519	
10	民間事業用地開発促進奨励金	0	認定申請後に 補正対応
11	ふるさと融資事業	0	認定申請後に 補正対応
12	本社機能移転促進補助金	0	認定申請後に 補正対応
稼ぐ力の向上支援 新たな事業や雇用機会の創出 (計) 12事業		96,012	

令和8年度当初予算 ひとつづくり事業関係経費一覧

ひとつづくり事業 予算額：19,296千円 (教育費 社会教育費 未来を担うひとつづくり推進事業費)

① **ふるさと井原の未来を創るひとつづくり事業** (生涯学習課) 予算額：12,200千円

柱1) ひとつづくりのまち「井原」の発信

夢&志づくり応援Laboratory「ゆめここ☆ラボ@井原」
 (含) 井原“志”民塾、“夢&志”アクション助成、ユースセンターいばら等

柱2) 社会に開かれた教育課程の実現

柱3) 地域社会・企業との連携

地域と学校の連携・協働によるひとつづくりネットワーク構築事業

地元企業・事業所との連携による地場産業魅力発信プログラムの開発・導入
 ・井原おしごと探検ツアー ・井原おしごと体験フェス

柱4) 高校・大学との連携

岡山大学教養教育科目『地域の未来デザイン』

柱5) 家庭教育の支援

柱6) 読書活動の推進



県立高校交流ワークショップ



井原おしごと体験フェス



コノユビトマレ合宿

② **放課後子ども教室推進事業** (生涯学習課) 予算額：1,140千円

③ **スポーツふれあい交流事業「夢の教室」** (学校教育課) 予算額：1,107千円

④ **ふるさと井原魅力発見事業** (学校教育課) 予算額：1,263千円

⑤ **いばら就職支援事業** (商工課) 予算額：2,600千円

⑥ **臨 地域力創造アドバイザー活用によるブランディング事業** (生涯学習課) 予算額：986千円

◆令和8年度当初予算 井原市独自の子育て支援関連施策に係る市費負担額一覧表

(単位：千円)

区分	事業名・事業費								計 市独自制度 負担額 I = A+C+E+G	計 市独自制度 対象者数 J = B+D+F+H	市独自制度 1人当たり 負担額 I / J
	保育料無償化		給食費副食代金		給食費無償化		子ども医療費無償化				
	負担額 A	対象者数 B ※1	負担額 C	対象者数 D ※1	負担額 E	対象者数 F ※2	負担額 G	対象者数 H ※2			
保育園	122,563	350人	21,462	372人					144,025	722人	199.5
幼稚園	1,967	57人	5,321	115人					7,288	※3 123人	59.3
小学校					13,573	1,341人	58,500	1,367人	72,073	※3 1,367人	52.7
中学校							31,600	822人	31,600	822人	38.4
高校世代							29,000	931人	29,000	931人	31.1
合計	124,530	407人	26,783	487人	13,573	1,341人	119,100	3,120人	283,986	3,965人	

※1 対象者数B・Dは、国制度の無償化対象が異なるため人数が一致しない。

※2 対象者数F・Hは、無償化対象が異なるため人数が一致しない。

※3 事業間で重複する対象者数は除いている。

事業費内訳

保育園	<ul style="list-style-type: none"> ●保育料無償化 公立保育園：13,470千円、小規模保育園：9,467千円、私立保育園：94,626千円、市外保育園等：5,000千円 ●給食費副食代負担金 公立保育園：4,587千円、私立保育園：16,493千円、市外幼稚園等：382千円
幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ●保育料無償化 預かり保育料無償化分：1,815千円、放課後児童クラブ利用料補助金無償化分(青野)：152千円 ●給食費副食代負担金 市内幼稚園：5,321千円
小学校	<ul style="list-style-type: none"> ●給食費無償化 小学校給食費無償化：13,573千円 ●子ども医療費無償化 通院分：58,500千円
中学校	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども医療費無償化 入院、通院分：31,600千円
高校世代	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども医療費無償化 入院、通院分：29,000千円

令和8年度 基金の状況 (一般会計分：積立基金)

(単位：千円)

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中の増減見込額		令和8年度末 現在高見込額	備考(基金の目的) 【総務省】：総務省に準拠するもの
			積立額(予算)	取崩額(予算)		
1. 財政調整基金	6,999,709	5,534,164	993,767	1,260,600	5,267,331	財政の健全な運営に備えるため。
2. 減債基金	1,180,321	1,058,792	139,958	171,888	1,026,862	市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため。【総務省】
3. その他特定目的基金	6,231,668	5,882,414	833,012	1,779,352	4,936,074	
公共施設整備基金	2,655,392	2,531,903	10,010	293,136	2,248,777	公共施設整備事業の財源に充てるため。
四基金計	1,176,070	1,126,749	3,333	664,130	465,952	
安全・安心推進基金	185,467	159,505	1,009	54,006	106,508	市民の生命や財産を守り、安全で安心して暮らせるまちづくりに充てるため。
次世代育成基金	213,195	227,622	577	81,910	146,289	明日を担う子どもたちが、心身ともに健康で、人間性や社会性の豊かな人に育つよう、地域ぐるみでの子育てを支援するため。
産業振興基金	571,172	612,424	1,349	445,545	168,228	新産業を創出し、工業をはじめ農林業、商業、観光等の多様な産業の振興を図るため。
健康・生きがい創造基金	206,236	127,198	398	82,669	44,927	市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備するとともに、住み慣れた地域での生きがいづくりの充実を図るため。
その他の基金	2,400,206	2,223,762	819,669	822,086	2,221,345	
平櫛田中賞基金	15,901	15,647		2,291	13,356	近代美術の発展と芸術文化の向上に資するため。
表彰基金	12,852	12,690		237	12,453	自治功労表彰・有功表彰の表彰財源。
福祉基金	302,509	242,331		57,821	184,510	社会福祉の増進を図るため。【総務省】
平櫛田中美術館整備基金	15,384	13,456	65	1,221	12,300	井原市立平櫛田中美術館の整備充実費に充てるため。
片山科学賞基金	7,100	6,769		360	6,409	科学する心を持つ児童・生徒を育てるため。
消防顕彰基金	4,987	4,298		710	3,588	地域防災に功労のあった者の顕彰、火災予防思想の普及。
地域づくり基金	392,589	355,120		39,068	316,052	夢と活力にあふれ豊かで住みよい井原市を築くため。【総務省】
交通安全推進基金	9,378	8,356		1,005	7,351	交通安全の推進を図るため。
高等教育機関調査研究基金	2,700	2,700			2,700	高等教育機関の調査研究を行うため。
藤井顕彰事業基金	3,100	3,110	20	24	3,106	名譽市民藤井氏の業績を称え、地域社会の発展に貢献した者を顕彰・助成し、社会福祉を増進するため。
小田スポーツ・芸術振興基金	8,106	7,989		55	7,934	スポーツ芸術部門において顕著な成績を取った小中高生を表彰し、スポーツ芸術の振興と青少年の健全育成に資するため。
富士生涯学習振興基金	3,401	1,745		1,745	0	生涯学習の基盤整備及び市民の教育・文化・スポーツの振興を図るため。
地域振興基金	631,935	544,324		74,802	469,522	市民の連携の強化及び地域振興に資する事業に要する経費の財源に充てるため。
ふるさと応援基金	441,792	461,556	400,000	416,699	444,857	市外在住者から寄附金を募り、これを財源として教育・文化諸事業財源に充てるため。
国際交流基金	43,928	42,425	128	1,682	40,871	世界の人々との幅広い交流を推進することにより、国際性豊かな人づくりと世界に開かれた社会づくりに寄与するため。
文化・スポーツ振興基金	174,147	168,773		3,191	165,582	文化及びスポーツの振興を図るため。
森林環境譲与税基金	30,229	31,805	17,367	16,090	33,082	森林整備及びその促進に要する経費に充てるため。
〔廃止〕創真創業支援基金	200,113	200,512	73	200,585	0	創業者の支援を行い、雇用の創出及び地域経済の成長発展を図るため。
富士奨学基金	100,055	100,156	301		100,457	大学等進学に係る学資又は就学上必要な資金に関する支援をすることにより、地域で活躍する人材の確保及び地域の活性化に資するため。
〔創設〕創真・崎谷創業支援基金	0	0	401,715	4,500	397,215	創業者の支援及び新規事業の創出に寄与する事業を行い、雇用の創出及び地域経済の成長発展を図るため。
1～3の計	14,411,698	12,475,370	1,966,737	3,211,840	11,230,267	

地方消費税交付金の使途について（消費税率引上げ分）

1 歳入

（単位：千円）

費 目	予算額	税率引上げ分	備 考
地方消費税交付金	1,001,600	563,367	

2 歳出

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳				備 考	
		特定財源		一般財源	うち引上げ分の地方消費税		
		国(県)支出金	その他				
社会福祉	障害者福祉事業	1,307,034	887,589	58,579	360,866	44,309	
	高齢者福祉事業	236,297	2,514	46,648	187,135	22,977	
	児童福祉事業	3,104,486	1,862,671	16,377	1,225,438	150,463	
	ひとり親家庭福祉事業	14,591	4,976	0	9,615	1,180	
	生活保護事業	219,763	159,218	0	60,545	7,434	
	小 計	4,882,171	2,916,968	121,604	1,843,599	226,363	
社会保険	国民健康保険事業	386,441	156,907	2,877	226,657	27,830	
	介護保険事業	848,484	33,108	0	815,376	100,115	
	後期高齢者医療事業	930,980	163,543	6,793	760,644	93,394	
	小 計	2,165,905	353,558	9,670	1,802,677	221,339	
保健衛生	病院事業	691,140	0	0	691,140	84,861	
	健康増進事業	175,887	33,957	43,075	98,855	12,138	
	予防対策事業	159,331	7,307	0	152,024	18,666	
	小 計	1,026,358	41,264	43,075	942,019	115,665	
合 計	8,074,434	3,311,790	174,349	4,588,295	563,367		

※各事業の「うち引上げ分の地方消費税」については、各事業に要する一般財源の比率で按分して算出しています。

◆令和8年度 当初予算編成における主な見直し事項

※令和8年度予算編成においても、厳しい財政状況等を鑑み、各部署1件以上の事務（事業）見直しを実施

【一般会計】

(単位：千円)

区分	担当課	見直し事項・概要	効果見込額
① 経費節減 ・歳入増加	D X推進課	内部事務系パソコンを一括調達 [歳出 △ 5,800千円]	41,324
	健康医療課	高齢者ワクチンの自己負担額の改定 (インフルエンザ 1,000円→1,600円 新型コロナ 3,000円→4,800円) [歳出 △10,829千円]	
	農林課	井原市地域農産物総合交流センター（葡萄浪漫館）の譲渡に伴う関連経費の削減 [歳出 △ 4,852千円]	
	学校教育課	指導者用端末を岡山県で共同調達 [歳出 △ 1,114千円]	
	(計)	37件	
② 市民サービス向上	D X推進課	書かない窓口、行かない窓口の稼働 (職員による聞き取りで手続きが完了、市公式LINEの機能拡張等)	-
	福祉課	医療的ケア児等在宅レスパイト事業（医療的ケア児等を一時的に預かる環境を整備）	
	子育て支援課	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の開始（対象：生後6か月～満3歳未満の未就学児）	
	都市施設課	空き家相談センターの開設（空き家に関する相談をワンストップで対応）	
	学校給食センター	小学校給食の無償化（所得制限なし 国の基準額を超過する部分を市費で負担）	
(計)	19件		
③ 事務効率化 ・負担軽減	財政課	契約管理システムへ随意契約案件公開機能の追加（紙媒体で通知→WEB上で通知）	450
	農林課	ため池監視システムの導入（現地確認→通信）	
		農道等路線図のGIS化（紙媒体→電子データ）	
	建設課	道路等占用管理システムの構築（占用許可事務における対象案件の一括抽出が可能に）	-
		現場技術業務の外部委託（修繕要望に対する現場確認から測量・設計図作成等を委託）	
(計)	22件		
④ その他	財政課	公共施設等適正管理推進事業債（除却事業）の活用（井原地区清掃施設組合 ごみ処理施設解体事業） ※効果額は令和8年度事業費のみで算出	4,479
	危機管理課	消防団員の負担軽減（会議の同日開催や各種行事への参加団員数の縮小等）	
	税務課	岡山県市町村税整理組合へ徴収業務を委託（収納率の向上を図る）	-
	(計)	5件	

○一般会計同様に、特別会計・企業会計においても見直しを実施 ①7件、②11件、③3件、④4件

～ 輝くひと 未来創造都市 いばら ～

基本目標①【教育・文化】

伝統・文化が引き継がれ、郷土を愛する人が育まれるまちづくり

基本目標②【産業・交流】

地域の宝を生かし、魅力がいっぱいで、活力にあふれるまちづくり



基本目標③【健康・医療・福祉】

子育てしやすく、誰もが生きがいを持ち、いきいきと暮らせるまちづくり

基本目標④【環境・防災・防犯・都市基盤】

安全・安心で、美しい自然と調和した、みんなが住みよさを実感できるまちづくり

井原市第7次総合計画（後期基本計画：2023～2027）



『だれもが主役で活躍できる地域づくり』を目指して！



《編集・作成》 令和8年2月 →3月修正
井原市役所 総務部 財政課